



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月11日

東

上場会社名 株式会社 薬王堂 上場取引所
 コード番号 3385 URL http://www.yakuodo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西郷 辰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小笠原 康浩 (TEL) 019-697-8480
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	37,672	12.7	1,723	33.4	1,850	31.1	1,154	41.0
28年2月期第2四半期	33,425	17.0	1,291	13.6	1,411	15.0	818	10.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第2四半期	175.44		—					
28年2月期第2四半期	124.41		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	32,545	13,188	40.5
28年2月期	28,740	12,330	42.9

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 13,188百万円 28年2月期 12,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であります。平成29年2月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たりの期末配当予想額は50円となり、配当予想を修正(増配)しております。

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,800	10.3	2,970	12.0	3,218	10.4	1,930	8.0	97.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定であります。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成29年2月期の期首に行われたと仮定し算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、293円30銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期2Q	6,580,400株	28年2月期	6,580,400株
29年2月期2Q	325株	28年2月期	174株
29年2月期2Q	6,580,160株	28年2月期2Q	6,580,226株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の株式分割を行う予定ですので、配当の状況における平成29年2月期(予想)の1株当たり配当金及び平成29年2月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、分割後の株式数を基に算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、円高の進行や海外経済の減速感から、企業の設備投資は慎重姿勢が続き、個人消費も力強さを欠くなど、不安定な状況で推移いたしました。

当社の営業基盤であります東北地方においては、全体をけん引する建設関連に復興需要の収束の影響が見られるほか、個人消費についても節約志向が続き、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圏ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県に1店舗、青森県に1店舗、秋田県に4店舗、宮城県に7店舗、山形県に2店舗の合計15店舗を新規出店いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は216店舗（うち調剤併設型4店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は376億7千2百万円（前年同四半期比12.7%増）、営業利益は17億2千3百万円（前年同四半期比33.4%増）、経常利益は18億5千万円（前年同四半期比31.1%増）、四半期純利益は11億5千4百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア部門

医薬品は感冒薬や健康食品等が伸張し、衛生用品では介護用紙おむつやマスク等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比7.8%増加し、87億2千4百万円となりました。

② ビューティケア部門

化粧品はセルフ化粧品や男性化粧品等が伸張し、トイレタリーではヘアケアやオーラルケア等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比9.1%増加し、65億4千2百万円となりました。

③ ホームケア部門

日用品は衣料洗剤、柔軟剤や家庭紙等が伸張し、衣料品では肌着やストッキング等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比17.0%増加し、47億8千6百万円となりました。

④ コンビニエンスケア部門

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張し、酒類ではビール類や酎ハイ等が伸張いたしました。パラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比15.6%増加し、176億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の流動資産は143億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ23億1千万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が16億1千6百万円増加したことと新規出店等に伴う商品の増加が4億3千3百万円あったことがあげられます。

固定資産は182億1千3百万円となり、前事業年度末に比べ14億9千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規出店に伴う建物等の有形固定資産の増加が15億5千2百万円あったことがあげられます。

この結果、資産合計は325億4千5百万円となり、前事業年度末に比べ38億4百万円の増加となりました。

流動負債は145億4千6百万円となり、前事業年度末に比べ25億6千3百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、買掛金が19億7千4百万円増加したことがあげられます。

固定負債は48億1千万円となり、前事業年度末に比べ3億8千2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、新規借入れにより長期借入金が3億3百万円増加したことがあげられます。

この結果、負債合計は193億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ29億4千6百万円の増加となりました。

純資産合計は131億8千8百万円となり、前事業年度末に比べ8億5千8百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、利益剰余金の増加が8億5千8百万円あったことがあげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ16億1千6百万円増加し、26億1千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億9千1百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。これは、税引前四半期純利益が18億1千2百万円となったことや仕入債務の増加が19億7千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億4百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が19億8千4百万円あったことや無形固定資産の取得による支出が5千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億2千8百万円（前年同四半期比84.6%減）となりました。これは、長期借入れによる収入が15億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が10億7千2百万円あったことや配当金の支払額が2億9千5百万円あったこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間においては、概ね計画通りに推移していることから、平成28年4月8日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額(借方)が37百万円増加しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成28年3月1日付で、退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第2四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度終了損37百万円を計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999	2,615
売掛金	245	309
商品	9,478	9,912
貯蔵品	12	7
その他	1,285	1,486
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,021	14,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,584	12,137
土地	686	686
その他(純額)	1,499	1,498
有形固定資産合計	12,770	14,323
無形固定資産	220	193
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,679	2,633
その他	1,048	1,063
投資その他の資産合計	3,728	3,696
固定資産合計	16,719	18,213
資産合計	28,740	32,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,606	9,581
1年内返済予定の長期借入金	1,847	1,971
未払法人税等	708	724
賞与引当金	320	430
ポイント引当金	31	47
店舗閉鎖損失引当金	128	124
その他	1,339	1,666
流動負債合計	11,982	14,546
固定負債		
長期借入金	3,463	3,767
退職給付引当金	91	—
資産除去債務	670	769
その他	201	273
固定負債合計	4,427	4,810
負債合計	16,409	19,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,331	1,331
利益剰余金	9,918	10,777
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,330	13,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	12,330	13,188
負債純資産合計	28,740	32,545

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	33,425	37,672
売上原価	26,049	29,260
売上総利益	7,376	8,411
販売費及び一般管理費	6,085	6,688
営業利益	1,291	1,723
営業外収益		
受取利息	16	14
受取事務手数料	51	57
固定資産受贈益	23	25
その他	44	41
営業外収益合計	135	139
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	2	1
営業外費用合計	15	12
経常利益	1,411	1,850
特別損失		
退職給付制度終了損	—	37
特別損失合計	—	37
税引前四半期純利益	1,411	1,812
法人税、住民税及び事業税	573	677
法人税等調整額	19	△18
法人税等合計	592	658
四半期純利益	818	1,154

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,411	1,812
減価償却費	641	752
退職給付制度終了損	—	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	109
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	△91
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	13	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△275	△64
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	△429
未収入金の増減額 (△は増加)	△164	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,306	1,974
未払金の増減額 (△は減少)	36	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134	△63
その他	123	201
小計	3,971	4,284
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△512	△682
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,446	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,079	△1,984
無形固定資産の取得による支出	△43	△55
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△25
その他	△22	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△952	△1,072
リース債務の返済による支出	△16	△2
配当金の支払額	△197	△295
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	834	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,059	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	565	999
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,624	2,615

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月11日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年11月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,580,400株
今回の分割により増加する株式数	13,160,800株
株式分割後の発行済株式総数	19,741,200株
株式分割後の発行可能株式総数	61,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年11月15日(火曜日)
基準日	平成28年11月30日(水曜日)
効力発生日	平成28年12月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円47銭	58円48銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	5,734	22.0	6,174	20.8	+7.7
ビューティケア	4,268	16.4	4,804	16.2	+12.6
ホームケア	3,384	13.0	3,977	13.4	+17.5
コンビニエンスケア	12,686	48.6	14,726	49.6	+16.1
合 計	26,073	100.0	29,683	100.0	+13.8

② 販売実績

イ. 部門別販売実績

当第2四半期累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルスケア	8,092	24.2	8,724	23.1	+7.8
ビューティケア	5,997	17.9	6,542	17.4	+9.1
ホームケア	4,092	12.3	4,786	12.7	+17.0
コンビニエンスケア	15,243	45.6	17,617	46.8	+15.6
合 計	33,425	100.0	37,672	100.0	+12.7

ロ. 地域別販売実績

当第2四半期累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	3,886	11.6	4,620	12.3	+18.9
秋田県	3,433	10.3	4,097	10.9	+19.3
岩手県	15,334	45.9	16,408	43.5	+7.0
宮城県	8,803	26.3	9,761	25.9	+10.9
山形県	1,967	5.9	2,784	7.4	+41.5
合 計	33,425	100.0	37,672	100.0	+12.7